県　内　経　済　概　況

2019年５月

2019年６月７日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	4
現在の景気		●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	×	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	×
生産活動	●＝前月比上昇・好転	●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	▲	×	×	●	×	●	×	●	●	×	▲
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×	×	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	×	●
民間設備投資	▲＝前月比横ばい	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×
住宅投資	×＝前月比下降・悪化	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲	▲	×	×	●	×	●	×	×	●

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	×	×	×	●	●	×	×	●	●	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	▲	●
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	●	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	×	×	▲	×	●	●	×	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	▲	▲	×		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

１．概況…引き続き弱含みの足踏み状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、化学やはん用・生産用・業務用機械などは低下したが、電気機械や輸送機械などが上昇したため、前月比では２か月ぶりに上昇した。しかし、月々の変動を均してみると、横ばいの推移となっている。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は一部の品目で前年比増加したものの、ほとんどの品目で前年を下回り、５か月ないし６か月連続で減少している。大型専門店などの小売業態では、ホームセンターの販売額は５か月連続で減少しているが、ドラッグストアは48か月連続かつ二ケタの大幅増加で好調が続き、家電大型専門店は２か月連続かつ大幅増加、コンビニエンスストアも５か月連続で増加している。このため、小売業６業態計売上高は百貨店・スーパー販売額の不振を大型専門店などがカバーし５か月ぶりに増加に転じた。また、乗用車の新車登録台数は２か月ぶりの大幅増加となり、軽乗用車の新車販売台数も２か月ぶりに増加した。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、鉱工業用が大幅に増加したものの、サービス業用と商業用がともに大幅減少したため、３業用計では３か月ぶりの大幅減少となった。また、新設住宅着工戸数は持家が３か月連続かつ大幅に増加し、貸家も４か月ぶりに大幅増加したが、分譲住宅が３か月連続で大幅減少しているため、全体では４か月連続の減少。さらに、公共工事の請負件数は４か月連続で減少、金額は３か月連続で減少している。雇用情勢をみると、新規および有効求人倍率は引き続き高水準で推移しているが、新規は前月に比べ大幅上昇した。一方、常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに減少した。今後の動向を注視する必要がある。

このような中、しがぎん経済文化センターが５月に実施した「県内企業動向調査」によると、自社の業況判断ＤＩは前回（２月調査）の＋１から１ポイント低下の０にとどまったが、うち製造業の業況判断ＤＩは前回から２ポイント低下の－13 で、２四半期連続のマイナスとなっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦による中国経済などの減速の影響から引き続き伸び悩んでいる。需要面では、一部で堅調な動きはみられるものの、全体に減速感がみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、引き続き弱含みの足踏み状態にあるものとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、内需は比較的堅調に推移するとみられるが、米中貿易摩擦による世界経済の減速が懸念され、全体に停滞感が出てくると考えられる。需要面では、消費税関連の駆け込み需要が一部で出てこようが、けん引力は弱いと考えられる。したがって今後の県内景気については、内需は比較的底堅いと思われるが、海外経済の減速が懸念されるため、緩やかな回復基調にはあるものの、一部で減速感がでてくると考えられる。

２．生産…「鉱工業生産指数」の３か月移動平均値は２か月ぶりに低下

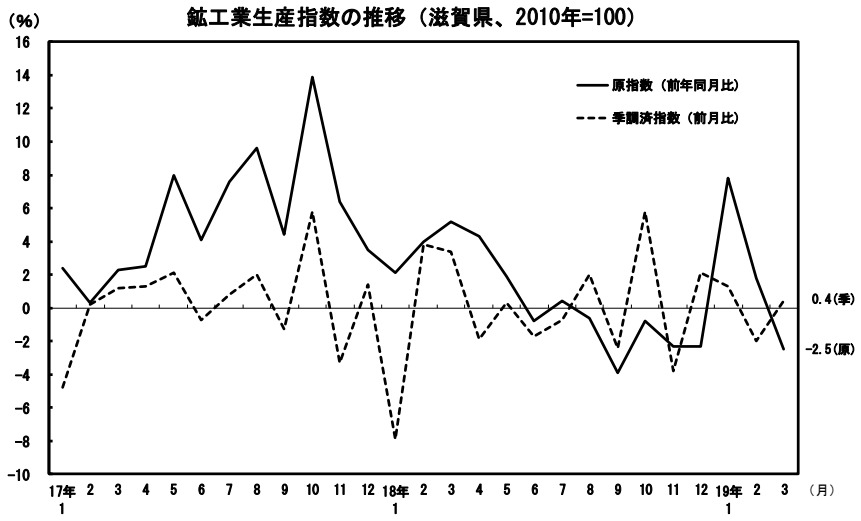
・鉱工業生産指数(2010年＝100)の「原指数」（2019年３月）は119.4、前年同月比－2.5%となり３か月ぶりに減少したものの、「季節調整済指数」は109.1、前月比＋0.4%で、２か月ぶりに上昇した。しかし、季調済指数の３か月移動平均値（２月）は109.6、前月比－0.1%で、２か月ぶりに低下し、水準は横ばいの推移となっている。

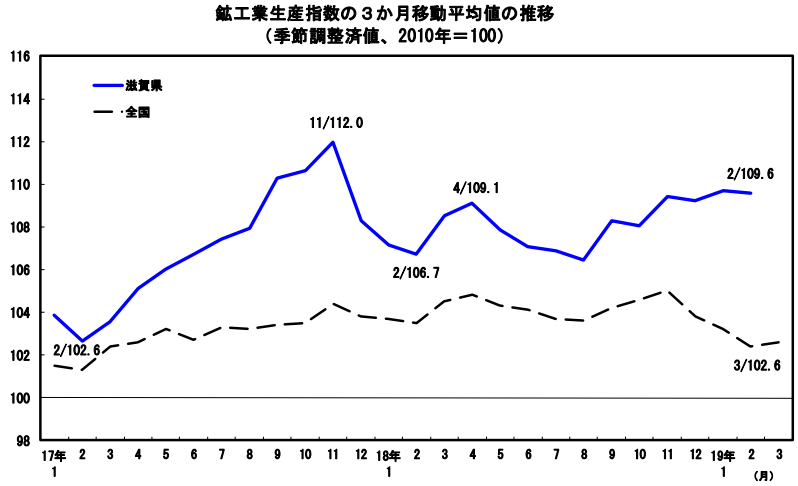
・業種別季調済指数の水準は、「化学」（135.3）や「はん用・生産用・業務用機械」（128.1）、「パルプ・紙・紙加工品」（115.8）、「食料品」（114.2）などは高水準。一方、「窯業・土石製品」（61.7）や「鉄鋼」（90.6）、「繊維」（93.3）などは引き続き低水準。

・前月との比較では、「電気機械」（前月比＋10.3%、なかでも民生用電気機械、その他の電気機械）や「輸送機械」（同＋4.6%、なかでも自動車・同ボデー、その他の輸送機械）などは上昇。一方、「化学」（同－7.0%、なかでも化粧品）や「はん用・生産用・業務用機械」（同－0.1%、なかでも運搬機械、機械工具）などは低下。

・「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は、出荷は３か月ぶりに低下（原指数122.1、前年同月比－5.5%）、在庫は９か月連続で低下（同129.1、同－3.6%）。業種別でみた在庫指数は「電気機械」（同－27.8%）や「輸送機械」（同－12.5%）で大幅低下。

・「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」（滋賀県倉庫協会、４月)は、入庫高は18か月連続かつ大幅の減少（前年同月比－21.0%）、出庫高は11か月連続かつ大幅の減少（同－18.4%）、保管残高は２か月連続で増加（同＋4.9%）。

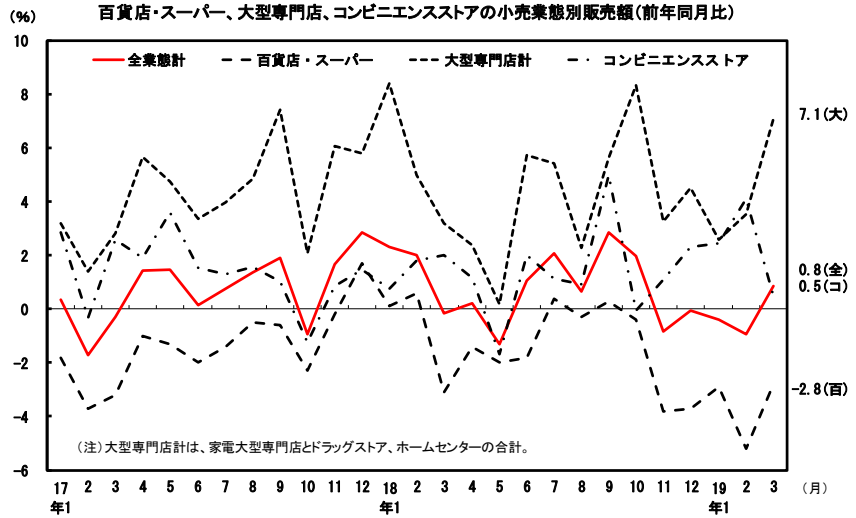


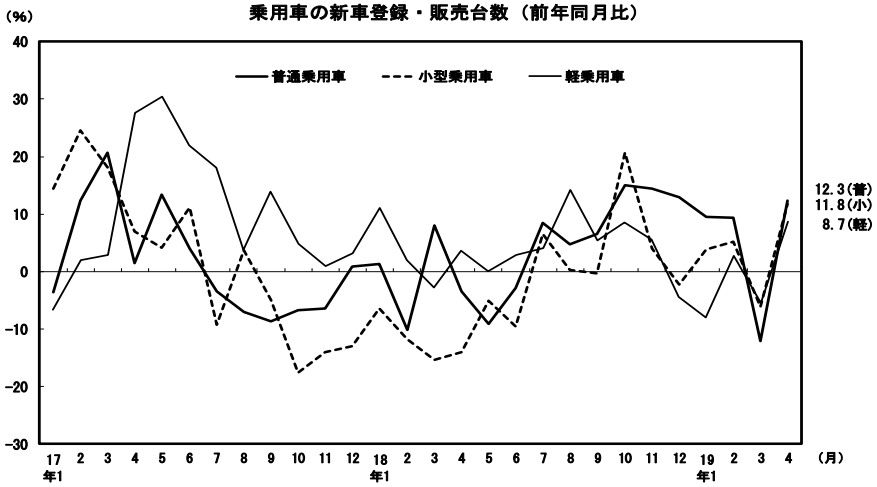


SHIGA BANK
KEIBUN

３．個人消費…「乗用車新車登録台数」は２か月ぶりの大幅増加

・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年＝100)」（19年４月）は102.6、前年同月比＋1.4%、前月比＋0.3%。前年同月比では28か月連続で上昇、前月比では３か月連続で上昇。
・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」（３月）は６か月連続で増加したが（前年同月比＋6.9%)、「家計消費支出(同)」は２か月連続で減少(同－13.7%)
・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100)」（２月）は82.0、同＋1.2%となり、３か月ぶりに増加。「実質賃金指数」は80.1、同＋1.0%となり、３か月ぶりに増加。
・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は 96 店舗)」（３月）は、19,713 百万円、前年同月比－2.8%となり６か月連続で減少。品目別では、家電機器が２か月ぶりに増加したものの（同＋8.3%）、ウエイトの高い飲食料品が５か月連続で減少したのをはじめ（同－2.4%)、他の品目で減少し、衣料品は 33 か月連続（同－8.6%)、身の回り品は 15 か月連続（同－4.9%）、家庭用品は６か月連続（同－4.2%）でそれぞれ減少。「既存店ベース（＝店舗調整後）」ではすべての品目で減少したため、全体では５か月連続で減少（同－3.3%）。
・大型専門店では、「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、３月、195店舗)が6,230百万円、同＋10.2%で、48か月連続で増加、「家電大型専門店」(同41店舗)が4,052百万円、同＋9.6%となり２か月連続かつ大幅に増加したが、「ホームセンター」(同63店舗)が2,928百万円、同－1.8%で、５か月連続で減少。「コンビニエンスストア販売額」（同570店舗）は9,834百万円、同＋0.5%で、５か月連続で増加。
・小売業６業態計売上高（３月）は、42,757百万円、同＋0.8%で、５か月ぶりに増加。
・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」（４月）は、「普通乗用車（３ナンバー車)」と「小型乗用車(５ナンバー車)」がともに２か月ぶりかつ大幅に増加したため(順に1,513台、同＋12.3%、1,233台、同＋11.8%）、２車種合計でも２か月ぶりの大幅増加となった（2,746台、同＋12.1%）。「軽乗用車」は２か月ぶりに増加（2,086台、同＋8.7%）。





SHIGA BANK
KEIBUN

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は３か月ぶりに大幅減少

・「民間非居住用建築物着工床面積」（19年４月）は、「鉱工業用」が２か月連続かつ大幅に増加したものの（28,209㎡、前年同月比＋62.1％）、「サービス業用」が２か月連続（5,253㎡、同－81.2％）、「商業用」が２か月ぶりにともに大幅減少したため（22,382㎡、同－33.2％）、３業用計では55,844㎡、同－29.1％で、３か月ぶりに大幅減少。

【19年４月の主な業種別・地域別申請状況】

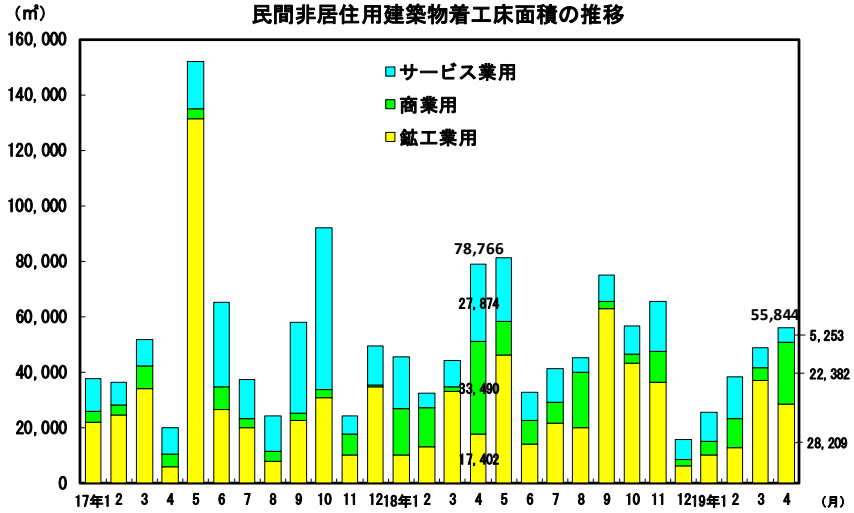
(ｲ)「鉱工業用」：野洲市（13,486㎡）、甲賀市（4,363㎡）、東近江市（3,536㎡）、草津市（2,168㎡）など

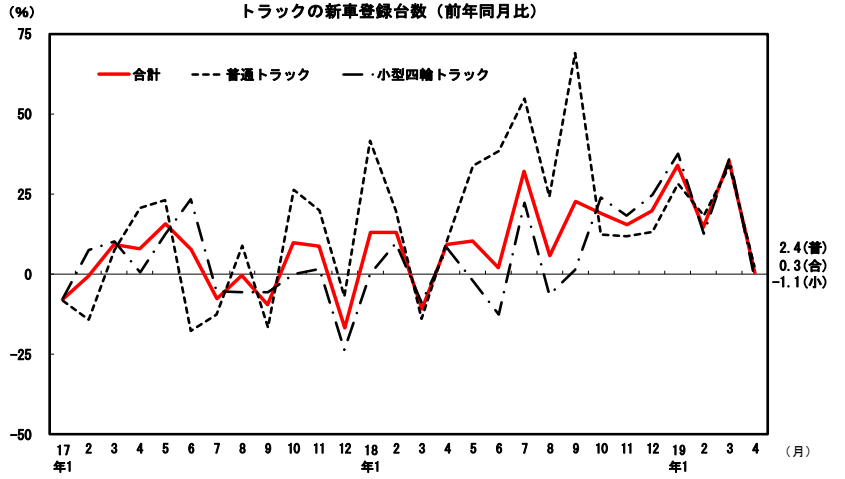
(ﾛ)「商業用」　：大津市（21,166㎡）など

(ﾊ)「ｻｰﾋﾞｽ業用」：大津市（1,249㎡）など

・トラック新車登録台数（４月）は、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」が８か月ぶりに減少したものの（174台、同－1.1％）「普通トラック（１ナンバー車）」が13か月連続で増加したため（126台、同＋2.4％）、２車種合計では13か月連続で増加（300台、同＋0.3％）。

・㈱しがぎん経済文化センターが 19 年５月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 296 社）、今期４－６月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を３ポイント下回り 47％となった。次期７－９月期は 43％とさらに低下の見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（40％）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（53％）、非製造業では「車両の購入」（45％）がトップ。





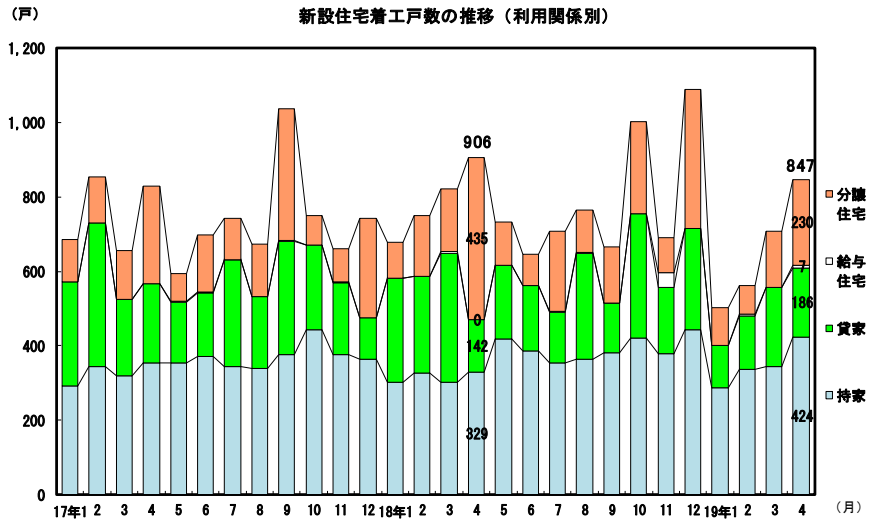
SHIGA BANK
KEIBUN

５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は４か月連続で減少

・「新設住宅着工戸数」（19年４月）は847戸、前年同月比－6.5％で、４か月連続で減少。

・利用関係別では、「持家」は424戸、同＋28.9％で、３か月連続かつ大幅に増加し(大津市107戸、草津市51戸など)、「貸家」も186戸、同＋31.0％で、４か月ぶりに大幅増加したが(大津市84戸など)、「分譲住宅」は230戸、同－47.1％で、３か月連続で大幅減少(草津市112戸、大津市46戸など)。分譲住宅のうち「一戸建て」は３か月ぶりに増加したが（128戸、前年差＋43戸）、「分譲マンション」は２か月ぶりに大幅減少した（102戸、同－248戸）。「給与住宅」は７戸（大津市６戸、守山市１戸）。

・４月の分譲マンション新規販売率（１月からの新規販売戸数累計:74戸／同新規供給戸数累計:113戸）は65.5％となり、好不調の境目といわれる70％を下回っている(参考：近畿全体では75.9％)。平均住戸面積は75.47㎡、平均販売価格は3,920万円。



滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2019年4月

CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	847	424	186	7	230
	市部計	813	390	186	7	230
	郡部計	34	34	0	0	0
201	大津市	243	107	84	6	46
202	彦根市	57	27	20	0	10
203	長浜市	54	32	4	0	18
204	近江八幡市	51	23	20	0	8
206	草津市	175	51	12	0	112
207	守山市	33	26	0	1	6
208	栗東市	50	20	24	0	6
209	甲賀市	39	20	10	0	9
210	野洲市	28	18	6	0	4
211	湖南市	19	17	0	0	2
212	高島市	13	12	0	0	1
213	東近江市	36	24	6	0	6
214	米原市	15	13	0	0	2
380	蒲生郡	11	11	0	0	0
383	日野町	8	8	0	0	0
384	竜王町	3	3	0	0	0
420	愛知郡	11	11	0	0	0
425	愛荘町	11	11	0	0	0
440	犬上郡	12	12	0	0	0
441	豊郷町	3	3	0	0	0
442	甲良町	0	0	0	0	0
443	多賀町	9	9	0	0	0

６．公共投資…「請負金額」は３か月連続で減少

・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数（19年４月）は203件、前年同月比－1.9％で、４か月連続で減少。金額は約215億円、同－4.5％で、３か月連続で減少。

・請負金額を発注者別では、
「国」（約11億円、前年同月比－47.3％）、
「独立行政法人」（約45億円、同＋74.3％）、
「県」（約107億円、同＋18.1％）、
「市町」（約42億円、同－38.6％）、
「その他」（約10億円、同－48.1％）、

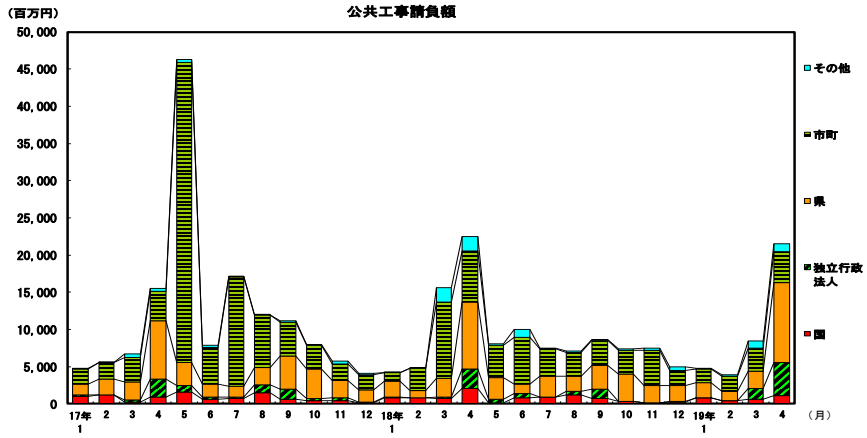
《19年４月の主な大型工事（３億円以上）》

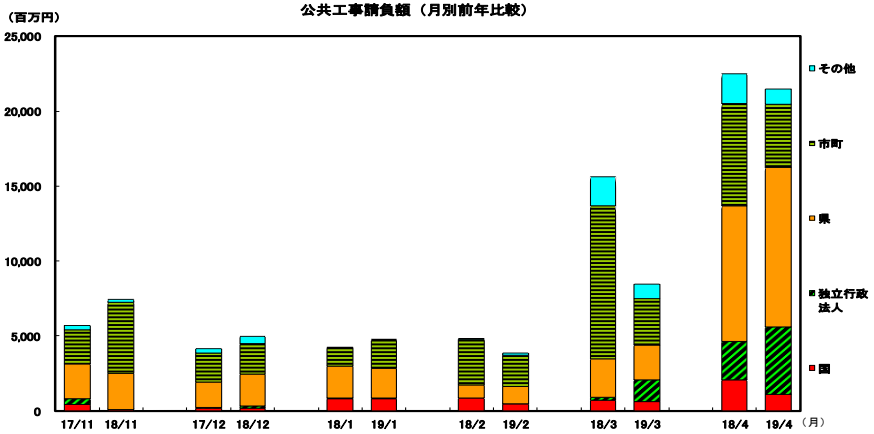
独立行政法人：
新名神高速道路大石小田原工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市）
同道路信楽川橋東（下部工）工事（同上、同：大津市）
同道路山城谷川橋（下部工）工事（同上、同：大津市）
同道路竜王西地区凍結防止剤散布設備更新工事（同上、同：竜王町）
同道路亀山ＪＣＴ～甲賀土山ＩＣ間他交通情報設備工事（中日本高速道路㈱名古屋支社、同：甲賀市）
滋賀高速道路事務所管内舗装補修工事（平成30年度）（同上、同：東近江市）

県　　：旧産業廃棄物最終処分場二次対策工事（同：栗東市）
運転免許センター新築等整備工事（第３期工事）（同：守山市）
五番領安井川線補助道路整備工事（同：高島市）
大森（東近江）県営住宅第２期建替その他工事（同：東近江市）

市　町：市立長浜病院大規模改修事業（長浜市）
長浜市産業文化交流拠点施設整備工事（機械設備工事）
（仮称）甲賀市西部学校給食センター新築工事（機械設備工事）（甲賀市）

その他：クリーンセンター滋賀第４期施設整備工事（（公財）滋賀県環境事業公社、同：甲賀市）
新施設用地造成工事（第１期）（湖北広域行政事務センター、同：長浜市）





７．雇用情勢…「新規求人倍率」は前月に比べ大幅上昇

・「新規求人数(パートを含む)」（19年４月）は、9,537人（前年同月比＋3.8%）で、３か月ぶりに増加、「新規求職者数（同）」は6,135人（同－6.7%）で、５か月連続で減少。

・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月に比べ大幅上昇（＋0.24ポイント）の2.23倍、「有効求人倍率(同)」は若干上昇(＋0.02ポイント)の1.38倍。「就業地別」の有効求人倍率も若干上昇（＋0.02ポイント）の1.69倍で、公表値である「受理地別」の1.38倍を引き続き大きく上回っている。

・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」は前月に比べ大幅低下（－0.19ポイント）の1.20倍で、２か月連続で低下、「正社員」は0.05ポイント低下の0.80倍で、３か月連続で低下。

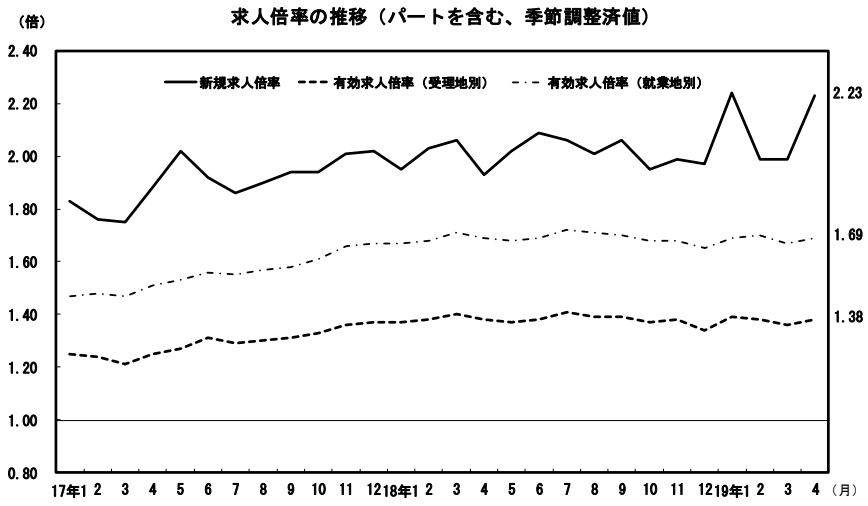
・県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）は、「彦根」が引き続き高水準の1.67倍で、以下「草津」（1.31倍）、「長浜」（1.27倍）、「東近江」（1.19倍）、「甲賀」（1.11倍）、「大津」（1.06倍）と続く。一方、県内で最も低い「高島」は５か月ぶりに１倍を下回った（0.88倍）。

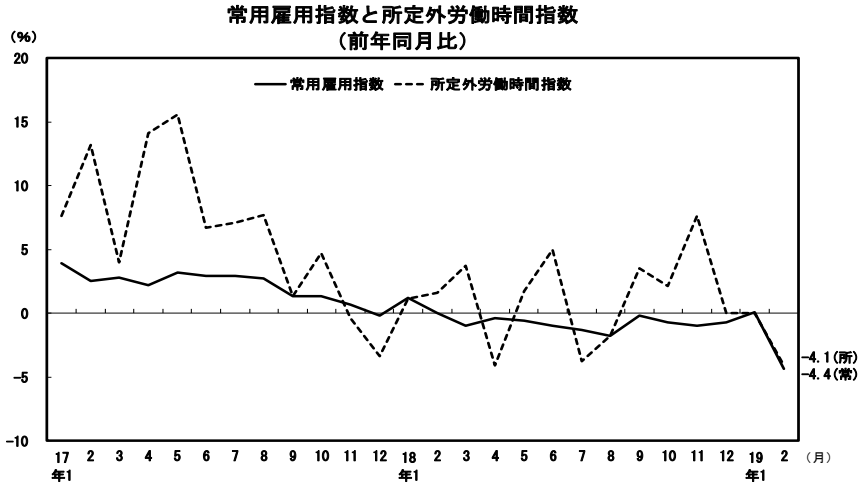
・産業別の「新規求人数」は、「製造業」が３か月連続で減少し(1,506 人、同－9.4%)、「卸売・小売業」も２か月ぶりに大幅減少したものの(1,026 人、同－12.8%）、「医療、福祉」が６か月連続で増加（2,091 人、同＋5.5%）、「サービス業」は３か月ぶり（1,429 人、同＋14.0%）、「建設業」は２か月ぶりにともに増加（608 人、同＋18.3%）した。

・「雇用保険受給者実人員数」（４月）は、4,614人、同＋8.2%で、２か月ぶりに増加。

・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年＝100)」（２月）は、97.9、同－4.4%で、２か月ぶりに減少。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は108.8、同－4.1%で、６か月ぶりに減少。

・「完全失業率」（19年１－３月期）は、1.8%で、横這いの推移（前期比0.0ポイント）。





SHIGA BANK
KEIBUN

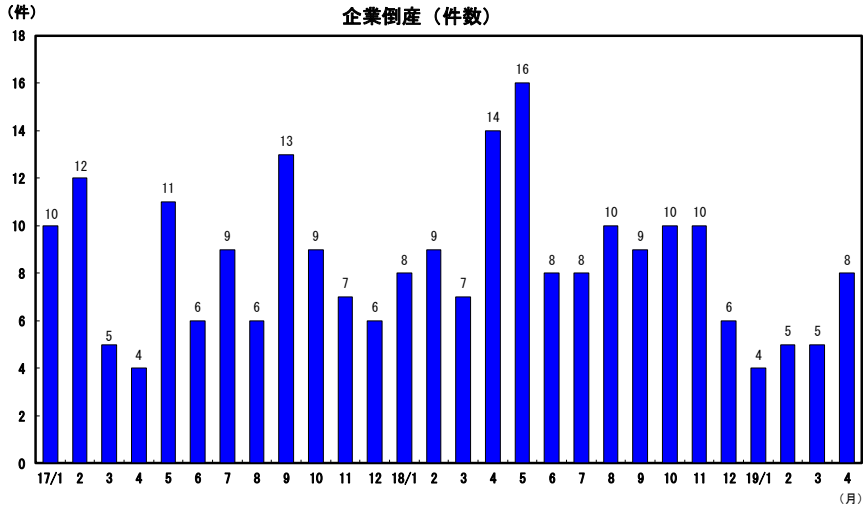
８．企業倒産…「負債総額」は大型倒産発生するも、２か月連続で前年を下回る

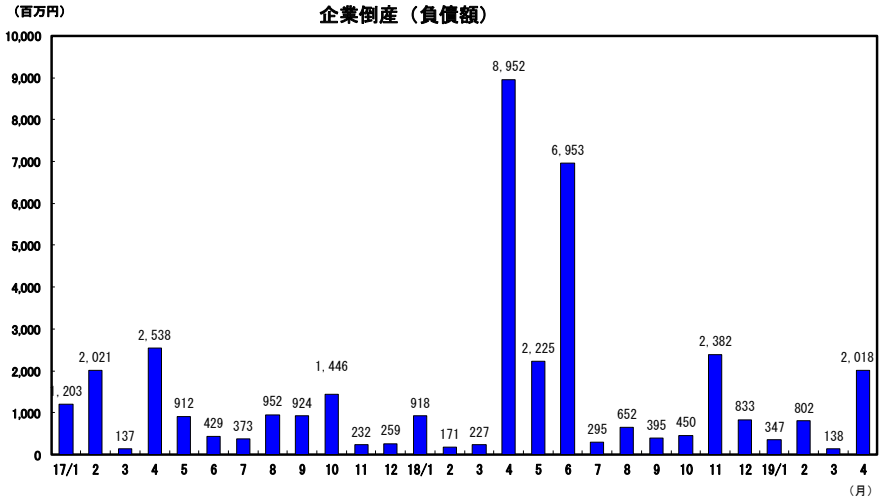
・㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数（19年４月）は、８件（前年差－６件）で、４か月連続で前年を下回っている。負債総額は約2,018百万円（同－6,934百万円）で、負債総額10億円超の大型倒産が１件発生したが、２か月連続で前年を下回っている。

・業種別では「建設業」が３件、「製造業」２件、「小売業」「運輸業」「サービス業他」が各１件ずつ。原因別では「販売不振」が５件、「放漫経営」「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各１件ずつ。資本金別では８件中５件が「１千万円未満」。

【４月度の県内の主な倒産】

商　号	負債額（百万円）	倒産原因	倒産形態	業　種
㈱ＳＩＯＮ	1,034	事業上の失敗	銀行取引停止	循環型環境リサイクル製品製造
㈱岸本商店	470	既往のシワ寄せ	破産法	仏壇仏具製造販売





９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……19年４月　15,890人（前年同月比－7.4%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……４月　68,417人（同＋0.4%）
道の駅：妹子の郷……４月　73,678人（同－5.5%）
比叡山ドライブウェイ……４月　42,475人（同－12.3%）
奥比叡ドライブウェイ……４月　24,782人（同－12.5%）
びわ湖バレイ……４月　31,839人（同＋19.5%）

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……４月　41,484人（同＋35.7%）
道の駅：草津……４月　17,546人（同－12.5%）
道の駅：こんぜの里りっとう……４月　4,896人（同＋6.3%）
ファーマーズマーケットおうみんち……４月　31,192人（同－4.3%）
びわ湖鮎家の郷……４月　9,473人（同－29.4%）

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……４月　43,842人（同＋37.2%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……４月　62,876人（同＋71.5%）
道の駅：あいの土山……４月　13,210人（同＋11.9%）

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 ……４月　273,324人（同－2.7%）
休暇村　近江八幡……４月　11,201人（同＋2.6%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……４月　9,405人（同＋25.7%）
道の駅：竜王かがみの里……４月　55,908人（同－6.8%）
道の駅：アグリパーク竜王……４月　48,453人（同＋2.6%）
道の駅：奥永源寺渓流の里……４月　37,433人（同＋0.02%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ ……４月　65,270人（同＋4.2%）
滋賀農業公園ブルーメの丘……４月　56,920人（同＋38.1%）

【⑤湖東地域】

彦根城……４月117,696人（同＋8.1%）
かんぽの宿　彦根……４月　6,887人（同－3.4%）
道の駅：せせらぎの里こうら……４月　15,109人（同＋9.1%）

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……４月　20,576人（同－12.9%）
長　浜　城……４月　16,692人（同0.0%）
長浜「黒壁スクエア」……４月174,655人（同－3.8%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……４月　34,620人（同－10.1%）
〃　：塩津海道あぢかまの里……４月　42,012人（同－16.6%）
〃　：湖北みずどりステーション…４月　40,466人（同－5.5%）

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……４月　27,990人（同－11.9%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……４月　84,394人（同－0.6%）
〃　：くつき新本陣　……４月　30,158人（同＋7.0%）
〃　：マキノ追坂峠……４月　28,151人（同＋19.2%）

【⑧その他】

主要３シネマコンプレックス……４月　39,474人（同＋12.6%）

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

（㈱しがぎん経済文化センター調査より）

－製造業の景況感は２四半期連続のマイナス－

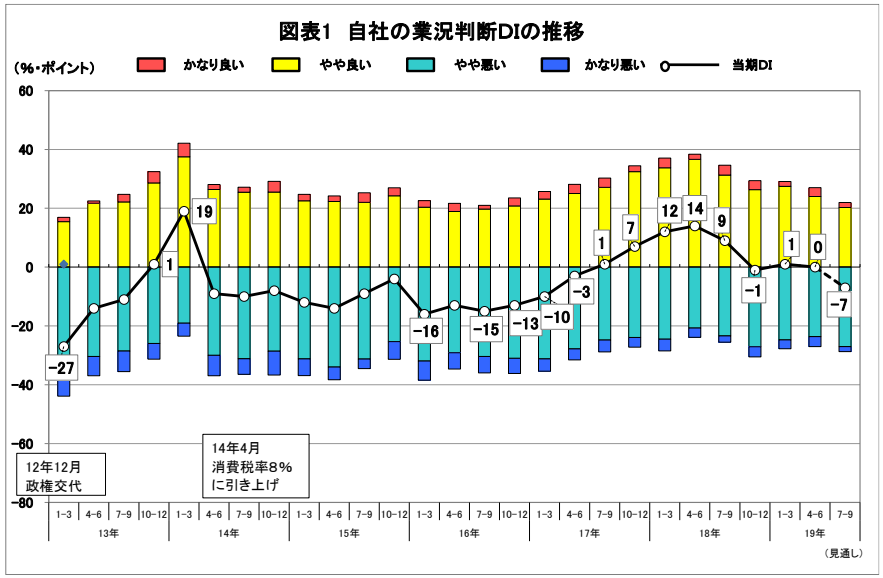
調　査　名：「県内企業動向調査」
調 査 時 期：2019 年５月９日～27 日
調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業計
911 社、有効回答数：296 社（有効回答率 32%）
うち製造業　：135 社（有効回答数の構成比 46%）
うち非製造業：161 社（　　〃　　54%）

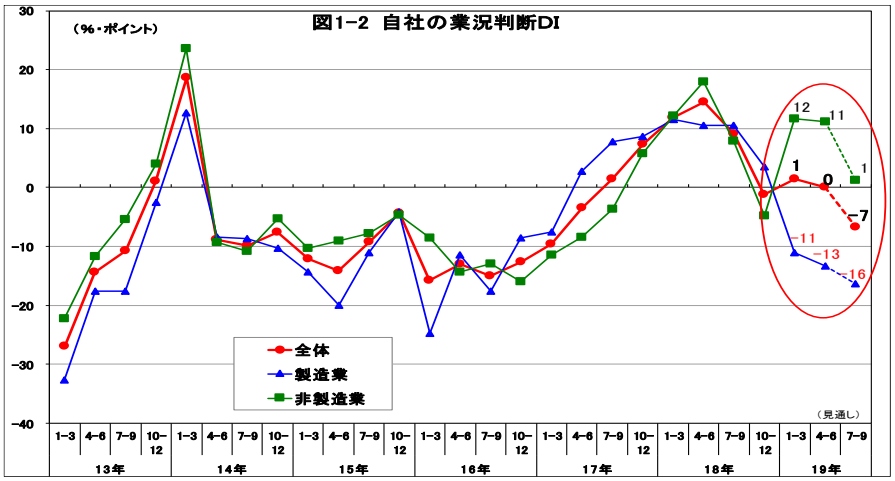
◆今回調査（19年４－６月期）での自社の業況判断ＤＩは０で、前回（19年１－３月期）の＋１から１ポイント低下し、もちあいとなった。

◆製造業は、前回の－11から２ポイント低下し－13となり、２四半期連続でマイナス水準となった。化学はマイナス水準からプラス水準に回復、金属製品はマイナス水準からもちあいに回復するも、一般機械はプラス水準からもちあいに低下した。繊維、木材・木製品、食料品、精密機械などは低迷が続いている。

◆非製造業は、前回の＋12から１ポイント低下し＋11となり、２四半期連続でプラス水準となった。建設、卸売はプラス水準を維持、不動産はマイナス水準からプラス水準に回復、その他の非製造業はマイナス水準からもちあいに回復した。一方、小売はもちあいからマイナス水準に低下、運輸・通信はプラス水準からもちあいに低下した。

◆３カ月後（19年７－９月期）は、製造業が３ポイント低下の－16に、非製造業は10ポイント低下の＋１、全体では７ポイント低下の－７と、再度マイナス水準に低下する見通しとなった。





SHIGA BANK
KEIBUN

図表2　自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	19年 1-3月期 前回	19年 4-6月期 今回(※2)	19年 7-9月期 見通し
全体	296	1	0 （ -3 ）	-7
製造業	135	-11	-13 （ -14 ）	-16
繊維	19	-46	-37 （ -14 ）	-37
木材・木製品	8	-63	-25 （ -50 ）	-13
化学	8	-17	25 （ 17 ）	25
窯業・土石	4	0	-25 （ 0 ）	0
食料品	13	-29	-23 （ -57 ）	-15
金属製品	19	-5	0 （ -5 ）	-11
一般機械	12	50	0 （ 0 ）	-8
電気機械	11	-18	-9 （ 0 ）	-9
精密機械	5	-25	-60 （ -50 ）	-80
その他の製造業	25	-4	-12 （ -16 ）	-24
非製造業	161	12	11 （ 7 ）	1
建設	51	30	25 （ 7 ）	22
不動産	15	-8	27 （ 17 ）	20
卸売	30	17	7 （ 22 ）	-17
小売	22	0	-5 （ 6 ）	-9
運輸・通信	8	8	0 （ 8 ）	-13
サービス	26	0	0 （ 3 ）	-15
その他の非製造業	6	-25	0 （ -25 ）	0

(※1)回答数が3社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2)(　　)内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

《ご参考①：国内景気の動向》(2019 年 5 月 24 日：内閣府)

月例経済報告

令和元年５月

総　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。

・個人消費は、持ち直している。
・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
・輸出は、弱含んでいる。
・生産は、このところ弱含んでいる。
・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
・雇用情勢は、着実に改善している。
・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第１次及び第２次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２%の物価安定目標を実現することを期待する。

［参考］先月からの主要変更点

	４月月例	５月月例
基調判断	景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。 平成30年度第１次及び第２次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む平成31年度予算を迅速かつ着実に執行する。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。 平成30年度第１次及び第２次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

	４月月例	５月月例
設備投資	増加している	このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある
公共投資	弱含んでいる	このところ底堅い動きとなっている
生産	一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2019. 5. 14)

2019 年 5 月 14 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総　論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

需要面をみると、個人消費は、雇用・所得の改善や堅調な株価に支えられて、緩やかに増加している。観光は、訪日外国人を中心に好調に推移している。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、能力増強・新製品対応投資を中心に、着実に増加している。住宅投資は、堅調な所得環境や低金利を背景に持ち直しつつある。公共投資は、公共施設の建築工事や災害復旧関連工事などが増加していることから、持ち直しつつある。もっとも、生産は、中国経済の減速もあって、弱めの動きがみられている。こうしたもと、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

このように、足もとでは所得から支出への前向きの循環メカニズムが働いており、先行きも基調としては緩やかな拡大が続くとみられる。ただし、米中貿易摩擦の行方、英国のＥＵ離脱交渉の展開、中国の景気情勢等の海外経済の動向や、10 月に予定されている消費税率の引き上げなどが当地経済に及ぼす影響には、今後も注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	→	→	→	→

↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
→ 前回から変化なし。
↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め当店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

《ご参考③：近畿の景気動向》

（2019. 5.31：内閣府「地域経済動向）

（8）近　畿

近畿地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

- 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- 個人消費は持ち直しの動きが続いている。
- 雇用情勢は着実に改善している。

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（＿は上方に変更、＿は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（平成31年2月）	今回（令和元年5月）	
景況判断	緩やかな回復基調	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調	↓
鉱工業生産	持ち直し	おおむね横ばい	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
ＴＥＬ：077-523-2245　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上